

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
東

上場会社名 アトムクス株式会社 上場取引所
 コード番号 4625 URL <http://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (5297) 1801
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------------|-----|----------------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 12,052 | 9.6 | 458 | 16.5 | 468 | 8.7 | 217 | △4.4 |
| 25年3月期 | 10,993 | 4.5 | 393 | 14.4 | 431 | 25.2 | 227 | 63.5 |
| (注) 包括利益 | 26年3月期 26年3月期 | | 351百万円(16.7%) | | 25年3月期 | | 301百万円(105.7%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 29.28 | — | 2.5 | 3.3 | 3.8 |
| 25年3月期 | 26.98 | — | 2.5 | 3.2 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 26年3月期 25年3月期 25年3月期
 100万円 100万円 100万円 100万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 14,244 | 8,531 | 59.9 | 1,366.75 |
| 25年3月期 | 13,757 | 9,146 | 66.5 | 1,083.45 |

(参考) 自己資本 26年3月期 26年3月期 25年3月期 25年3月期
 8,531百万円 8,531百万円 9,146百万円 9,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 590 | △210 | △696 | 2,324 |
| 25年3月期 | 704 | △34 | △266 | 2,614 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 84 | 37.1 | 0.9 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 93 | 51.2 | 1.2 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | — | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,600 | 3.2 | 93 | △28.9 | 105 | △17.1 | 20 | △39.2 | 3.20 |
| 通期 | 12,400 | 2.9 | 385 | △16.0 | 415 | △11.5 | 210 | △3.5 | 33.64 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 7,242,000株 | 25年3月期 | 9,440,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 999,940株 | 25年3月期 | 997,940株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 7,433,726株 | 25年3月期 | 8,442,060株 |

(注) 当社は、平成26年3月10日に自己株式2,198,000株の消却を行っています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 10,491 | 10.0 | 478 | 20.6 | 516 | 12.8 | 279 | 76.5 |
| 25年3月期 | 9,540 | 7.0 | 396 | 26.0 | 458 | 33.3 | 158 | △6.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 37.62 | — |
| 25年3月期 | 18.77 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 12,949 | 7,807 | 60.3 | 1,250.77 |
| 25年3月期 | 12,679 | 8,449 | 66.6 | 1,000.86 |

(参考) 自己資本 26年3月期 7,807百万円 25年3月期 8,449百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| (1) 事業の内容 | 5 |
| (2) 関係会社の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 | 6 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (未適用の会計基準等) | 17 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (会計上の見積りの変更) | 17 |
| (追加情報) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (関連当事者情報) | 24 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 5. 個別財務諸表 | 27 |
| (1) 貸借対照表 | 27 |
| (2) 損益計算書 | 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 30 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 32 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 32 |
| 6. その他 | 32 |
| (1) 役職の異動 | 32 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀の金融緩和政策等の効果により景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方では、円安による原材料価格の高騰、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念、中国をはじめとするアジア諸国の経済の減速傾向など先行きの不透明感を拭えない状況も続いています。

このような状況の下、当社グループは環境に対応した製品開発、新製品の開発強化、販売網の拡充、製品の安定供給、「すき間」市場の開拓、原材料価格の高騰に対応すべく処方の改良などに取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高120億52百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益4億58百万円（同16.5%増）、経常利益4億68百万円（同8.7%増）、当期純利益2億17百万円（同4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

－1 塗料販売事業

道路用塗料におきましては、低迷していた西日本地区への出荷、緊急安全対策（通学路）・自転車走行環境整備等を中心とした溶融材、カラー材の出荷及び設備投資への回復傾向による機械関連の安定した需要等により順調に推移しました。建築用塗料及び床用塗料におきましては、民間企業の設備投資への回復傾向は感じられるものの、第3四半期以降厳しい状況が続いたため出荷量は前年並みとなりました。家庭用塗料におきましては、個人消費の回復の兆しは見られるものの、当社関連製品への動きは鈍く、また消費税増税前の駆け込み需要も大きな影響がなかったため出荷量は前年を若干下回りました。

この結果、当連結会計年度の塗料販売事業の売上高は前年同期に比べて10億52百万円増加し112億17百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

－2 施工事業

汎用・床工事におきましては、設備投資への回復傾向は感じられるなか、工事受注を伸ばすことができませんでしたが、子会社アトムテクノス（株）で第4四半期連結会計期間において大型案件の工事完了による売上計上により前年を上回りました。

その結果、当連結会計年度の施工事業の売上高は前年同期に比べて5百万円増加し8億35百万円（前連結会計年度比0.7%増）になりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済・金融政策の効果や2020年の東京オリンピックに向けて公共投資や民間の設備投資への期待感により一層の景気回復が見込まれるものの、消費税増税による消費の減速懸念、原材料価格、エネルギーコスト等の上昇が見込まれ、厳しい状況を予想しています。

このような状況の下、当社グループは、ハードコート材の拡販、環境対応型製品の拡充、生産の効率化・在庫削減・原価低減を図り収益向上に努めていきます。また、新研究棟を建設（本年12月竣工予定）し技術部員を集約させることにより技術社員の連携を強化し研究開発のスピードを向上します。これらにより平成27年3月期の連結業績は、売上高124億円、営業利益3億85百万円、経常利益4億15百万円、当期純利益2億10百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億87百万円増加し、142億44百万円となりました。この要因となった流動資産、固定資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円増加し、91億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金で2億90百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金で2億71百万円、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の棚卸資産で1億8百万円、繰延税金資産で26百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億77百万円増加し、51億28百万円となりました。これは主に、有形固定資産で2億91百万円、投資有価証券で69百万円増加したことによるものです。

また、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円増加し、47億84百万円となりました。これは主に、短期借入金で71百万円減少したものの、支払手形及び買掛金で2億62百万円、未払法人税等で95百万円、賞与引当金で47百万円、その他（未払金及び設備関係支払手形）で3億68百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億12百万円増加し、9億29百万円となりました。これは主に、長期借入金で3億95百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億15百万円減少し、85億31百万円となりました。これは主に、自己株式の消却で8億66百万円、配当金で84百万円減少しましたが、当期純利益で2億17百万円、その他の包括利益累計額で1億31百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

一 1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は5億90百万円（前連結会計年度は7億4百万円獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により資金が9億89百万円増加しましたが、売上債権の増加、法人税等の支払額により資金が3億96百万円減少したことによるものです。

一 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億10百万円（前連結会計年度は34百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得及び有形固定資産の除却により2億9百万円支出したことによるものです。

一 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は6億96百万円（前連結会計年度は2億66百万円使用）となりました。これは主に、長期借入れにより5億円増加したものの、自己株式の取得に8億96百万円、長期借入金の返済に1億76百万円、配当金の支払に84百万円、ファイナンス・リース債務の返済に38百万円支出したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少し23億24百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 63.8 | 65.6 | 66.1 | 66.5 | 59.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 18.5 | 17.2 | 20.4 | 26.0 | 20.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.8 | 2.9 | — | 0.5 | 1.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 65.6 | 17.0 | — | 100.5 | 89.5 |

- (注) 1. 自己資本比率 : $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
 時価ベースの自己資本比率 : $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。
 6. 平成24年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスなため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。
 7. 平成25年10月18日公開買付けにより自己株式2,200,000株取得し、平成26年3月10日に自己株式2,198,000株消却しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元や株主資本の充実を経営上の重要課題として捉えるとともに、将来の事業展開や戦略上必要な投資に備えて利益の一部を内部留保資金とすることで、経営基盤や財務体質の強化を図り、継続的で安定的な配当を行うことを配当政策の基本方針としています。

当期（平成26年3月期）及び次期（平成27年3月期）の1株当たりの配当金は以下の金額を予定しています。

当期（平成26年3月期） 15円

次期（平成27年3月期） 15円

(4) 事業等のリスク

① 事業等の変動要因について

当社グループの経営成績は、設備投資や個人消費の動向及び政府・自治体の交通安全対策の実施状況ならびに石油系を主とする原材料価格や為替変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

② 法的規制について

塗料販売事業では有機溶剤を取り扱う関係から、環境関連の法律による規制強化の進捗の影響を受ける可能性があります。

③ 事業継続について

当社グループは、災害時における事業継続計画（BCP）の策定を行っています。社員安否確認システムの整備、システムのバックアップ対応、製品の安定供給対応、防災訓練等を行い事業の継続を目指しています。しかしながら、被害状況によっては正常な事業活動の継続が困難となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

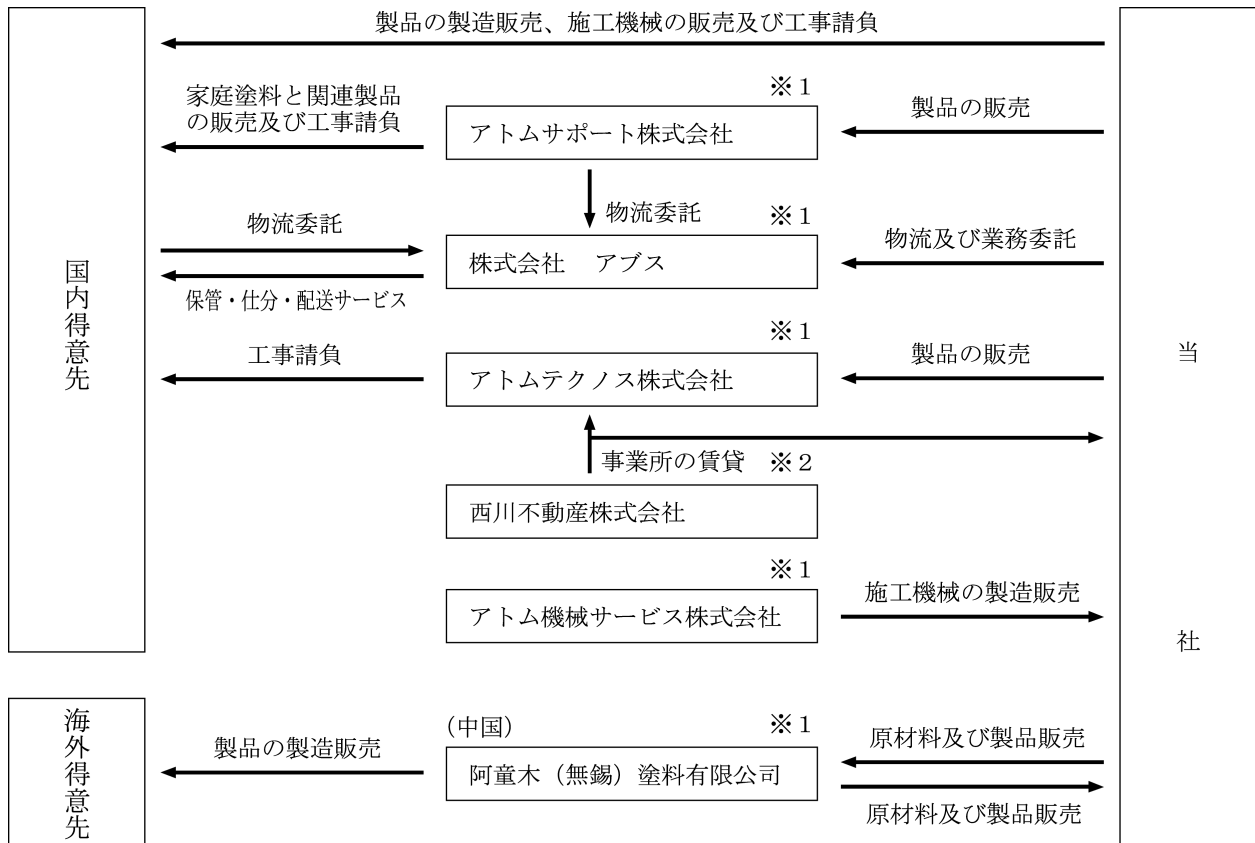
(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社及び国内子会社4社と海外子会社1社で構成し、塗料販売事業と施工事業を行っています。

塗料販売事業では道路用塗料、床・屋根・防水などの建築用塗料、家庭用塗料、コンクリート構造物の保護・補修材、光触媒製品やハードコート材など機能性コーティング材の製造販売を行っています。このほか、道路用塗料の施工機の製造販売、交通安全や生活環境のインフラの維持管理に係るソフトウェアの開発と販売、ホームセンターを顧客とする物流業務を行っています。

また、施工事業では当社グループで製造した製品を用いた工事の請負を行っています。

当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

(2) 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合(被所有割合) | 関係内容(業務上の取引) |
|---------------|------------|-----------|----------------|-----------------|------------------------------|
| アトムサポート株式会社 | 東京都板橋区 | 3億80万円 | 塗料販売事業 施工事業 | 100% | 当社から塗料及び関連製品を販売 |
| 株式会社アプス | 埼玉県久喜市菖蒲町 | 30百万円 | 塗料販売事業 | 100% | 主にアトムサポート(株)から物流業務を受託 |
| アトム機械サービス株式会社 | 東京都板橋区 | 25百万円 | 塗料販売事業 | 100% | 当社へ道路用塗料の施工機械を販売 |
| アトムテクノス株式会社 | 埼玉県北葛飾郡松伏町 | 50百万円 | 施工事業 | 100% | 当社から製品を販売 |
| 阿童木(無錫)塗料有限公司 | 中国 江蘇省 | 1,140万米ドル | 塗料販売事業 | 100% | 当社から原材料及び製品の販売、当社へ原材料及び製品の販売 |
| 西川不動産株式会社 | 東京都千代田区 | 10百万円 | — | (15%) | 当社及びアトムテクノス(株)への事業所の賃貸 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント別の名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合(被所有割合)は、小数点以下を切り捨てて表示しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、塗料・コーティング材・交通安全の領域において「独創性に溢れた発想」と「高度な複合化技術」によって開発した製品と関連するサービスを提供することにより「安全かつ快適な住環境・屋外環境」を実現し、「生活者との信頼関係」を築くことで「社会に貢献すること」を経営の基本方針としています。

また、塗料販売事業と施工事業において、床用・屋根用・防水用などの建築用塗料、DIY用・ホームケア商品などの家庭用塗料、機能性コーティング材、路面標示材などの道路用塗料と施工機械、これらに関するサービスを提供し、それぞれの分野でナンバーワン・オンリーワンを目指します。

(2) 目標とする経営指標

ROE、ROA等の指標を重要な経営指標と認識していますが、収益を伴った着実な成長を目指した経営活動を実践していくため、売上高と営業利益を当社グループの基本的な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の下で高い目標に立ち向かうための体質強化策として、外部環境の変化に迅速に対応できるように人材の育成・活性化を進めています。当連結会計年度より従来事業部内に組織していた技術部門を技術本部として独立させるとともに、加須工場内に研究棟を建設(平成26年12月竣工予定)し、技術スタッフを集約させることにより技術者間の連携を強化し研究開発を促進します。また、68期は新たな3ヵ年計画がスタートとなる期となります。この3ヵ年につきましては企業の基礎となる人を活性化させるため「社員満足」を重点課題とし社員の意欲及び能力向上を進めていきます。

なお、会社の対処すべき課題は次のとおりです。

- ① 新製品、新市場、新分野の開発
- ② 「社員満足」の充実による社員の意欲及び能力向上
- ③ 拠点对策の実施
- ④ 事業継続計画の策定
- ⑤ 製造原価の低減、物流コストの低減
- ⑥ 製品の安定供給を確保するための原材料の安定調達
- ⑦ 社会的責任の履行(法令遵守、環境負荷の低減)

(4) その他、会社の経営上重要な事項

社外監査役 石川伸吾氏は原材料の仕入取引の関係にあります楠本化成株式会社の取締役就任に就任していますが、原材料の購入につきましては、市場価格を勘案して交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しています。また、社外監査役 上原左多男氏は当社の関係会社である西川不動産株式会社の顧問税理士に就任していますが当社と特別な利害関係はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年 3月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,614,838 | 2,324,201 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 4,592,076 | 4,863,212 |
| 商品及び製品 | 1,017,676 | 1,089,527 |
| 仕掛品 | 165,990 | 204,797 |
| 原材料及び貯蔵品 | 532,955 | 530,964 |
| 繰延税金資産 | 147,319 | 173,977 |
| その他 | 24,448 | 31,259 |
| 貸倒引当金 | △88,876 | △101,156 |
| 流動資産合計 | 9,006,428 | 9,116,784 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,203,617 | 4,116,470 |
| 減価償却累計額 | △3,392,580 | △3,329,124 |
| 建物及び構築物 (純額) | 811,036 | 787,346 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,251,981 | 3,428,557 |
| 減価償却累計額 | △2,929,775 | △3,030,146 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 322,206 | 398,411 |
| 土地 | 2,744,050 | 2,737,210 |
| 建設仮勘定 | - | 229,420 |
| その他 | 800,664 | 818,356 |
| 減価償却累計額 | △653,572 | △654,611 |
| その他 (純額) | 147,091 | 163,745 |
| 有形固定資産合計 | 4,024,385 | 4,316,134 |
| 無形固定資産 | 189,408 | 217,587 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 392,404 | 462,333 |
| 出資金 | 2,045 | 2,045 |
| 繰延税金資産 | 88,500 | 69,409 |
| その他 | 60,288 | 68,712 |
| 貸倒引当金 | △6,139 | △8,104 |
| 投資その他の資産合計 | 537,100 | 594,395 |
| 固定資産合計 | 4,750,894 | 5,128,116 |
| 資産合計 | 13,757,322 | 14,244,901 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 2,894,090 | 3,156,350 |
| 短期借入金 | 342,936 | 271,540 |
| 未払法人税等 | 132,757 | 228,717 |
| 賞与引当金 | 249,046 | 296,055 |
| 建物解体費用引当金 | - | 1,676 |
| その他 | ※1 474,825 | 830,104 |
| 流動負債合計 | 4,093,655 | 4,784,444 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 395,090 |
| 退職給付引当金 | 276,194 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 136,029 | 147,596 |
| 退職給付に係る負債 | - | 279,068 |
| 資産除去債務 | 38,943 | 39,459 |
| その他 | 65,893 | 67,877 |
| 固定負債合計 | 517,061 | 929,091 |
| 負債合計 | 4,610,717 | 5,713,536 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,040,000 | 1,040,000 |
| 資本剰余金 | 680,400 | 680,400 |
| 利益剰余金 | 7,745,100 | 7,012,266 |
| 自己株式 | △380,175 | △394,034 |
| 株主資本合計 | 9,085,324 | 8,338,631 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,241 | 115,459 |
| 為替換算調整勘定 | △11,960 | 79,506 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | △2,232 |
| その他の包括利益累計額合計 | 61,280 | 192,733 |
| 純資産合計 | 9,146,605 | 8,531,365 |
| 負債純資産合計 | 13,757,322 | 14,244,901 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 10,164,102 | 11,217,055 |
| 工事売上高 | 829,424 | 835,141 |
| 売上高合計 | 10,993,527 | 12,052,196 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品売上原価 | 6,938,581 | 7,772,454 |
| 工事売上原価 | 742,767 | 751,625 |
| 売上原価合計 | 7,681,349 | 8,524,080 |
| 売上総利益 | | |
| | 3,312,177 | 3,528,116 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃 | 627,323 | 685,900 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,184 | 14,298 |
| 給料及び手当 | 908,756 | 917,533 |
| 退職給付費用 | 30,032 | 28,949 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,527 | 11,566 |
| 賞与引当金繰入額 | 129,237 | 148,626 |
| 減価償却費 | 93,152 | 102,461 |
| その他 | ※1 1,113,480 | ※1 1,160,381 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,918,693 | 3,069,718 |
| 営業利益 | | |
| | 393,484 | 458,398 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 199 | 172 |
| 受取配当金 | 6,696 | 7,361 |
| 受取家賃 | 4,743 | 4,448 |
| 為替差益 | 22,718 | 15,985 |
| その他 | 9,616 | 6,018 |
| 営業外収益合計 | 43,973 | 33,987 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,329 | 5,917 |
| 自己株式取得費用 | - | 16,900 |
| その他 | - | 773 |
| 営業外費用合計 | 6,329 | 23,591 |
| 経常利益 | | |
| | 431,128 | 468,793 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 299 | ※2 69 |
| 保険満期戻戻金 | 38,241 | - |
| 特別利益合計 | 38,541 | 69 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 240 | ※3 10,845 |
| 固定資産除却損 | ※4 2,741 | ※4 26,831 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | - |
| 建物解体費用引当金繰入額 | - | 1,676 |
| 子会社清算損 | 11,237 | - |
| リース解約損 | 2,710 | - |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,970 | - |
| 特別損失合計 | 25,909 | 39,353 |
| 税金等調整前当期純利益 | 443,759 | 429,509 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140,466 | 241,135 |
| 法人税等調整額 | 75,468 | △29,353 |
| 法人税等合計 | 215,934 | 211,781 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 227,825 | 217,727 |
| 当期純利益 | 227,825 | 217,727 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 227,825 | 217,727 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,245 | 42,218 |
| 為替換算調整勘定 | 44,102 | 91,467 |
| その他の包括利益合計 | ※5 73,347 | ※5 133,685 |
| 包括利益 | 301,172 | 351,412 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 301,172 | 351,412 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,040,000 | 680,400 | 7,601,695 | △380,175 | 8,941,920 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △84,420 | | △84,420 |
| 当期純利益 | | | 227,825 | | 227,825 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 143,404 | — | 143,404 |
| 当期末残高 | 1,040,000 | 680,400 | 7,745,100 | △380,175 | 9,085,324 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 43,996 | △56,062 | — | △12,066 | 8,929,853 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △84,420 |
| 当期純利益 | | | | | 227,825 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 29,245 | 44,102 | — | 73,347 | 73,347 |
| 当期変動額合計 | 29,245 | 44,102 | — | 73,347 | 216,751 |
| 当期末残高 | 73,241 | △11,960 | — | 61,280 | 9,146,605 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,040,000 | 680,400 | 7,745,100 | △380,175 | 9,085,324 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △84,420 | | △84,420 |
| 当期純利益 | | | 217,727 | | 217,727 |
| 自己株式の取得 | | | | △880,000 | △880,000 |
| 自己株式の消却 | | | △866,140 | 866,140 | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △732,833 | △13,859 | △746,693 |
| 当期末残高 | 1,040,000 | 680,400 | 7,012,266 | △394,034 | 8,338,631 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 73,241 | △11,960 | — | 61,280 | 9,146,605 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △84,420 |
| 当期純利益 | | | | | 217,727 |
| 自己株式の取得 | | | | | △880,000 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 42,218 | 91,467 | △2,232 | 131,452 | 131,452 |
| 当期変動額合計 | 42,218 | 91,467 | △2,232 | 131,452 | △615,240 |
| 当期末残高 | 115,459 | 79,506 | △2,232 | 192,733 | 8,531,365 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 443,759 | 429,509 |
| 減価償却費 | 262,012 | 296,358 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,963 | 14,098 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 52,302 | 47,008 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 16,852 | 11,566 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 7,768 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | △560 |
| 整理損失引当金の増減額 (△は減少) | △15,800 | - |
| 建物解体費用引当金の増減額 (△は減少) | - | 1,676 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,895 | △7,534 |
| 支払利息 | 6,329 | 5,917 |
| 為替差損益 (△は益) | △5,505 | △1,315 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △59 | 10,776 |
| 固定資産除却損 | 2,741 | 26,831 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 140,985 | △251,814 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △88,960 | △93,888 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 91,439 | 263,964 |
| リース解約損 | 2,710 | - |
| 貸倒損失 | - | 732 |
| 保険満期返戻金 | △38,241 | - |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | - | 13,232 |
| その他 | △4,001 | △31,659 |
| 小計 | 865,473 | 734,900 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,895 | 7,534 |
| 利息の支払額 | △7,011 | △6,601 |
| 法人税等の支払額 | △160,812 | △145,048 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 704,544 | 590,785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △107,162 | △122,053 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | △25,898 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 930 | 2,660 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △38,253 | △61,411 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 92 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,742 | △4,721 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 130,631 | - |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | 192 | 533 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △34,311 | △210,892 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △200,000 | △200,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △142,844 | △176,306 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △896,900 |
| 配当金の支払額 | △84,204 | △84,494 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △39,844 | △38,315 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △266,892 | △696,017 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,594 | 25,487 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 417,936 | △290,637 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,196,902 | 2,614,838 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,614,838 | ※1 2,324,201 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：5社

連結子会社名

アトムサポート（株）

（株）アブス

アトム機械サービス（株）

アトムテクノス（株）

阿童木(無錫)塗料有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、阿童木(無錫)塗料有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は、親会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。施工関係（未成工事支出金）については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、阿童木(無錫)塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産除く）
 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。また、阿童木（無錫）塗料有限公司は所在国の会計基準に基づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、阿童木（無錫）塗料有限公司は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度が負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ④ 建物解体費用引当金
 当社は、当第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不要となる資産の廃棄費用を合理的に見積り、計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しています。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間が金利変換の対象となる負債とほぼ同一であるため、金利スワップを時価評価せず、金銭の受払いの純額等を対象となる負債の利息の調整として処理しています（金利スワップの特例処理）。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……金利スワップ
 ヘッジ対象……借入金
- ヘッジ方針
 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。
- ヘッジの有効性評価の方法
 全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しています。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しています。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が279,068千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が2,232千円減少しています。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

- ・退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号平成24年5月17日)
- ・退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,307千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していました「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた1,124,007千円は、「役員退職慰労引当金繰入額」10,527千円、「その他」1,113,480千円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の加須工場建物の一部の建て替えを行うことを決定しました。当該建て替えに伴い、利用不能となる資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が14,180千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,592千円減少しています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,643千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,643千円増加しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 166,521 | — |
| 支払手形 | 145,842 | — |
| その他(設備関係支払手形) | 7,357 | — |

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は207,441千円です。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

一般管理費に含まれている研究開発費の総額は225,779千円です。

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 299 | 69 |

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | — | 3,839 |
| 機械装置及び運搬具 | — | 2,097 |
| 土地 | — | 4,758 |
| その他 | 240 | 150 |
| 合計 | 240 | 10,845 |

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,034 | 253 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,577 | 577 |
| その他 | 128 | 101 |
| 撤去費用 | — | 25,898 |
| 合計 | 2,741 | 26,831 |

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 45,890 | 65,207 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 45,890 | 65,207 |
| 税効果額 | △16,644 | △22,989 |
| その他有価証券評価差額金 | 29,245 | 42,218 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 30,433 | 91,467 |
| 組替調整額 | 22,111 | — |
| 税効果調整前 | 52,544 | 91,467 |
| 税効果額 | △8,442 | — |
| 為替換算調整勘定 | 44,102 | 91,467 |
| その他の包括利益合計 | 73,347 | 133,685 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,440 | — | — | 9,440 |
| 合計 | 9,440 | — | — | 9,440 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 997 | — | — | 997 |
| 合計 | 997 | — | — | 997 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,420 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,420 | 利益剰余金 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,440 | — | 2,198 | 7,242 |
| 合計 | 9,440 | — | 2,198 | 7,242 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 997 | 2,200 | 2,198 | 999 |
| 合計 | 997 | 2,200 | 2,198 | 999 |

(変動事由の概要)

- 平成25年8月26日開催の取締役会における自己株式の取得 2,200,000株
- 平成26年2月24日開催の取締役会における自己株式の消却 2,198,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,420 | 10 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 93,630 | 利益剰余金 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,614,838 | 2,324,201 |
| 現金及び現金同等物 | 2,614,838 | 2,324,201 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取り扱う製品とサービスについて、国内及び海外の包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料販売事業」、「施工事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「塗料販売事業」は、道路用塗料、建築用塗料、家庭用塗料等の製造及び販売を行っています。

「施工事業」は、当社の製品を用いた工事を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|------------------------|------------|---------|------------|------------|
| | 塗料販売事業 | 施工事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,164,102 | 829,424 | 10,993,527 | 10,993,527 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 34,314 | — | 34,314 | 34,314 |
| 計 | 10,198,416 | 829,424 | 11,027,841 | 11,027,841 |
| セグメント利益 | 776,332 | 11,541 | 787,874 | 787,874 |
| セグメント資産 | 9,381,335 | 509,495 | 9,890,830 | 9,890,830 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 244,201 | 2,612 | 246,813 | 246,813 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 233,486 | 4,560 | 238,046 | 238,046 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|--------------------|------------|---------|------------|------------|
| | 塗料販売事業 | 施工事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,217,055 | 835,141 | 12,052,196 | 12,052,196 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 47,686 | — | 47,686 | 47,686 |
| 計 | 11,264,741 | 835,141 | 12,099,883 | 12,099,883 |
| セグメント利益 | 798,878 | 41,156 | 840,034 | 840,034 |
| セグメント資産 | 10,083,687 | 522,366 | 10,606,054 | 10,606,054 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 274,890 | 2,994 | 277,884 | 277,884 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 535,094 | 2,522 | 537,616 | 537,616 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 11,027,841 | 12,099,883 |
| セグメント間取引消去 | △34,314 | △47,686 |
| 連結財務諸表の売上高 | 10,993,527 | 12,052,196 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|----------|
| 報告セグメント計 | 787,874 | 840,034 |
| 全社費用(注) | △394,390 | △381,636 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 393,484 | 458,398 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 9,890,830 | 10,606,054 |
| 全社資産(注) | 3,866,492 | 3,638,847 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 13,757,322 | 14,244,901 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表 計上額 | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 246,813 | 277,884 | 15,198 | 19,328 | 262,012 | 297,213 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 238,046 | 537,616 | 17,847 | 15,071 | 255,894 | 552,688 |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|---------|--------------|-----------|------------------|-----------|--------|------------|----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 西川不動産㈱ | 東京都千代田区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | (被所有)直接37.65 | — | 事業所の賃借 | 賃借料の支払(注1) | 8,968 | — | — |
| | | | | | | | | 賃借不動産の保証金 | — | 差入保証金(注2) | 7,180 |

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|------------|---------|--------------|-----------|------------------|-----------|--------|------------|----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 西川不動産㈱ | 東京都千代田区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | (被所有)直接37.65 | — | 事業所の賃借 | 賃借料の支払(注1) | 2,580 | — | — |
| | | | | | | | | 賃借不動産の保証金 | — | 差入保証金(注2) | 1,550 |

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|---------|------------------|---------------|-----------------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 西川不動産㈱ | 東京都千代田区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | (被所有) 直接15.67 間接 4.49 | — | 事業所の 賃借 | 賃借料の支払(注1) | 9,515 | — | — |
| | | | | | | | | 賃借不動産の保証金 | — | 差入保証金(注2) | 6,390 |

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|----------------|---------|------------------|---------------|-----------------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 西川不動産㈱ | 東京都千代田区 | 10,000 | 不動産賃貸業 | (被所有) 直接15.67 間接 4.49 | — | 事業所の 賃借 | 賃借料の支払(注1) | 2,776 | — | — |
| | | | | | | | | 賃借不動産の保証金 | — | 差入保証金(注2) | 1,550 |

1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 事務所の賃借については、他の賃借者と同様の条件で賃借料金を決定しています。

(注2) 差入保証金は、不動産の保証金で解約後無利息で必要経費を除き返還されるものです。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,083円45銭 | 1,366円75銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 9,146,605 | 8,531,365 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 9,146,605 | 8,531,365 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 8,442 | 6,242 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 | 26円98銭 | 29円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 当期純利益(千円) | 227,825 | 217,727 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 227,825 | 217,727 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,442 | 7,433 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,019,842 | 1,728,793 |
| 受取手形 | 2,181,164 | 2,109,471 |
| 売掛金 | 2,220,690 | 2,458,466 |
| 商品及び製品 | 896,361 | 952,359 |
| 仕掛品 | 145,269 | 138,648 |
| 原材料及び貯蔵品 | 432,493 | 406,109 |
| 前渡金 | 11,296 | 13,293 |
| 前払費用 | 1,488 | 3,179 |
| 繰延税金資産 | 140,007 | 155,699 |
| 短期貸付金 | 120,107 | 50,000 |
| その他 | 5,514 | 7,219 |
| 貸倒引当金 | △76,817 | △77,312 |
| 流動資産合計 | 8,097,419 | 7,945,928 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 607,439 | 562,505 |
| 構築物（純額） | 36,727 | 34,596 |
| 機械及び装置（純額） | 192,086 | 280,624 |
| 車両運搬具（純額） | 28,162 | 20,581 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 50,346 | 69,338 |
| 土地 | 2,670,477 | 2,663,637 |
| リース資産（純額） | 55,146 | 54,020 |
| 建設仮勘定 | - | 229,420 |
| 有形固定資産合計 | 3,640,385 | 3,914,725 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 114,536 | 124,896 |
| リース資産 | 3,483 | 8,892 |
| その他 | 8,144 | 8,144 |
| 無形固定資産合計 | 126,164 | 141,932 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 371,242 | 439,925 |
| 関係会社株式 | 79,240 | 79,240 |
| 長期貸付金 | 108,157 | 185,256 |
| 繰延税金資産 | 80,302 | 58,859 |
| その他 | 183,025 | 191,503 |
| 貸倒引当金 | △6,267 | △8,123 |
| 投資その他の資産合計 | 815,700 | 946,661 |
| 固定資産合計 | 4,582,250 | 5,003,319 |
| 資産合計 | 12,679,670 | 12,949,248 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,906,389 | 1,985,258 |
| 買掛金 | 792,803 | 810,036 |
| 短期借入金 | 342,936 | 271,540 |
| リース債務 | 23,956 | 23,794 |
| 未払金 | 159,907 | 220,361 |
| 未払費用 | 93,445 | 85,272 |
| 未払法人税等 | 120,274 | 212,332 |
| 前受金 | 12,183 | 6,222 |
| 預り金 | 22,377 | 9,866 |
| 賞与引当金 | 223,053 | 268,654 |
| 建物解体費用引当金 | - | 1,676 |
| その他 | 82,400 | 391,065 |
| 流動負債合計 | 3,779,726 | 4,286,081 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 395,090 |
| リース債務 | 37,687 | 42,397 |
| 退職給付引当金 | 248,511 | 243,558 |
| 役員退職慰労引当金 | 125,398 | 135,264 |
| その他 | 38,943 | 39,459 |
| 固定負債合計 | 450,541 | 855,770 |
| 負債合計 | 4,230,267 | 5,141,852 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,040,000 | 1,040,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 680,400 | 680,400 |
| 資本剰余金合計 | 680,400 | 680,400 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 260,000 | 260,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 6,164,153 | 6,164,153 |
| 繰越利益剰余金 | 611,123 | △59,717 |
| 利益剰余金合計 | 7,035,277 | 6,364,435 |
| 自己株式 | △380,175 | △394,034 |
| 株主資本合計 | 8,375,501 | 7,690,800 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,901 | 116,595 |
| 評価・換算差額等合計 | 73,901 | 116,595 |
| 純資産合計 | 8,449,402 | 7,807,395 |
| 負債純資産合計 | 12,679,670 | 12,949,248 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 9,267,358 | 10,286,943 |
| 完成工事高 | 272,981 | 204,854 |
| 売上高合計 | 9,540,339 | 10,491,798 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 843,262 | 896,361 |
| 当期製品製造原価 | 5,661,236 | 6,353,425 |
| 当期製品仕入高 | 824,210 | 976,984 |
| 合計 | 7,328,709 | 8,226,771 |
| 他勘定振替高 | | |
| 製品期末たな卸高 | 1,453 | 1,920 |
| 製品売上原価 | 896,361 | 952,359 |
| 製品売上原価 | 6,430,894 | 7,272,490 |
| 工事売上原価 | | |
| 工事売上原価 | 253,462 | 188,407 |
| 売上原価合計 | 6,684,357 | 7,460,898 |
| 売上総利益 | 2,855,982 | 3,030,899 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,459,111 | 2,552,306 |
| 営業利益 | 396,871 | 478,593 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,962 | 12,205 |
| 受取家賃 | 25,145 | 24,875 |
| 為替差益 | 20,690 | 16,722 |
| その他 | 11,386 | 8,378 |
| 営業外収益合計 | 68,185 | 62,182 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,776 | 6,323 |
| 自己株式取得費用 | - | 16,900 |
| その他 | - | 774 |
| 営業外費用合計 | 6,776 | 23,997 |
| 経常利益 | 458,279 | 516,778 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 199 | - |
| 子会社清算益 | 9,648 | - |
| 保険満期返戻金 | 38,241 | - |
| 特別利益合計 | 48,089 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 240 | 8,787 |
| 固定資産除却損 | 2,741 | 26,723 |
| 関係会社出資金評価損 | 148,025 | - |
| その他 | 568 | 1,676 |
| 特別損失合計 | 151,574 | 37,186 |
| 税引前当期純利益 | 354,795 | 479,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 122,504 | 217,110 |
| 法人税等調整額 | 73,781 | △17,238 |
| 法人税等合計 | 196,286 | 199,871 |
| 当期純利益 | 158,508 | 279,720 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,040,000 | 680,400 | 680,400 | 260,000 | 6,164,153 | 537,035 | 6,961,188 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △84,420 | △84,420 |
| 当期純利益 | | | | | | 158,508 | 158,508 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 74,088 | 74,088 |
| 当期末残高 | 1,040,000 | 680,400 | 680,400 | 260,000 | 6,164,153 | 611,123 | 7,035,277 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △380,175 | 8,301,413 | 42,989 | 42,989 | 8,344,402 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △84,420 | | | △84,420 |
| 当期純利益 | | 158,508 | | | 158,508 |
| 自己株式の取得 | | — | | | — |
| 自己株式の消却 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 30,911 | 30,911 | 30,911 |
| 当期変動額合計 | — | 74,088 | 30,911 | 30,911 | 104,999 |
| 当期末残高 | △380,175 | 8,375,501 | 73,901 | 73,901 | 8,449,402 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | | | |
| 当期首残高 | 1,040,000 | 680,400 | 680,400 | 260,000 | 6,164,153 | 611,123 | 7,035,277 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △84,420 | △84,420 |
| 当期純利益 | | | | | | 279,720 | 279,720 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | △866,140 | △866,140 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △670,841 | △670,841 |
| 当期末残高 | 1,040,000 | 680,400 | 680,400 | 260,000 | 6,164,153 | △59,717 | 6,364,435 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △380,175 | 8,375,501 | 73,901 | 73,901 | 8,449,402 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △84,420 | | | △84,420 |
| 当期純利益 | | 279,720 | | | 279,720 |
| 自己株式の取得 | △880,000 | △880,000 | | | △880,000 |
| 自己株式の消却 | 866,140 | — | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 42,694 | 42,694 | 42,694 |
| 当期変動額合計 | △13,859 | △684,700 | 42,694 | 42,694 | △642,006 |
| 当期末残高 | △394,034 | 7,690,800 | 116,595 | 116,595 | 7,807,395 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役職の異動

平成26年4月1日に下記のとおり、役職の異動を行っています。

| 氏名 | 新役職名 | 旧役職名 |
|-------|------------------|----------------------------------|
| 喜多 幸一 | 専務取締役 兼 塗料事業部長 | 専務取締役 兼 社長室長 |
| 船橋 輝男 | 取締役 兼 社長室長 | 取締役 兼 塗料事業部長 |
| 村岡 正巳 | 取締役 兼 塗料事業部加須工場長 | 取締役 兼 海外事業開発室長 兼 阿童木(無錫)塗料有限公司董事 |